

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	21,085,083			21,157,911	実質収支比率			5.6	7.5	
市町村名	亀山市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	20,198,306	20,015,163	経常収支比率	87.0	88.5					
						首都	×	歳入歳出差引	886,777	1,142,748	(※1)	(92.4)	(93.2)					
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	161,329	150,275	標準財政規模	12,916,274	13,274,787					
						中部	○	実質収支	725,448	992,473	財政力指数	0.98	0.98					
人口	22年国調(人)		51,023		産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	-267,025	-5,245	公債費負担比率	15.4	17.6					
	17年国調(人)		49,253			過疎	×	積立金	4,742	17,038	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)		3.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		50,054		区分	22年国調	704	996	低開発	×	積立金取崩し額	527,354	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		48,339			第1次	17年国調	3.1	3.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-789,637	11,793	実質公債費比率	3.2	4.3	
	26.01.01(人)		50,073				第2次	うち日本人(人)	9,655						将来負担比率		-	-
	うち日本人(人)		48,344			第3次		増減率(%)	41.9						資金不足比率(※4)		-	-
	増減率(%)		-0.0				面積(km <sup>2</sup> )	12,708		13,382								
	うち日本人(%)		-0.0			55.1		52.2										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			267			世帯数(世帯)		19,213										
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,374,905	17,629,384	うち公的資金	11,050,968	11,220,683				
	市区町村長	1	9,453		一般職員	431	1,352,909	3,139	債務負担行為額(支出予定額)	1,852,347	2,366,369							
	副市区町村長	1	7,078		うち消防職員	82	242,638	2,959	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,555		うち技能労務職員	26	76,232	2,932	土地開発基金現在高	890,718	912,673							
	議会議長	1	4,950		教育公務員	19	55,176	2,904	積立金現在高	4,451,628	4,474,240	財政調整基金	431,634	581,115				
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	減債基金	431,634	581,115	その他特定目的基金	4,170,086	4,079,763				
	議会議員	16	3,900		合計	450	1,408,085	3,129										
	ラスバイレス指数				100.6													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	三重県市町総合事務組合(うち一般会計)	(19)	亀山市地域社会振興会							
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計	(5)	工業用水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	三重県市町総合事務組合(うち共同研修特別会計)	(20)	亀山市土地開発公社	○						
				(6)	病院事業会計			(11)	三重県市町総合事務組合(うちデジタル共有地図特別会計)									
								(12)	三重県市町総合事務組合(うち物品特別会計)									
								(13)	三重県市町総合事務組合(うち退職手当特別会計)									
								(14)	三重県市町総合事務組合(うち消防救急無線特別会計)									
								(15)	三重県市町総合事務組合(うち公平委員会特別会計)									
								(16)	鈴鹿亀山地区広域連合(うち一般会計)									
								(17)	鈴鹿亀山地区広域連合(うち介護保険事業特別会計)									
								(18)	三河鈴鹿農業共済事務組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,930,324	51.8	10,163,066	82.6	普通税	10,160,444	93.0	-	
地方譲与税	176,867	0.8	176,867	1.4	法定普通税	10,160,444	93.0	-	
利子割交付金	16,231	0.1	16,231	0.1	市町村民税	3,415,137	31.2	-	
配当割交付金	56,660	0.3	56,660	0.5	個人均等割	88,535	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	32,384	0.2	32,384	0.3	所得割	2,426,884	22.2	-	
地方消費税交付金	587,614	2.8	587,614	4.8	法人均等割	176,207	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	113,621	0.5	113,621	0.9	法人税割	723,511	6.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,256,595	57.2	-	
自動車取得税交付金	27,585	0.1	27,585	0.2	うち純固定資産税	6,254,931	57.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,746	1.0	-	
地方特例交付金	41,120	0.2	41,120	0.3	市町村たばこ税	375,666	3.4	-	
地方交付税	1,525,242	7.2	1,083,887	8.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,083,887	5.1	1,083,887	8.8	特別土地保有税	300	0.0	-	
特別交付税	441,351	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	769,880	7.0	-	
(一般財源計)	13,507,648	64.1	12,299,035	99.9	法定目的税	769,880	7.0	-	
交通安全対策特別交付金	7,400	0.0	7,400	0.1	入湯税	2,622	0.0	-	
分担金・負担金	221,251	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	308,963	1.5	-	-	都市計画税	767,258	7.0	-	
手数料	80,873	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,067,616	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,091,987	5.2	-	-	合計	10,930,324	100.0	-	
財産収入	48,178	0.2	-	-					
寄附金	1,933	0.0	-	-					
繰入金	761,875	3.6	-	-					
繰越金	642,748	3.0	-	-					
諸収入	396,811	1.9	628	0.0					
地方債	1,947,800	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	758,600	3.6	-	-					
歳入合計	21,085,083	100.0	12,307,063	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(現・計)	98.9	92.8
市町村民税	98.8	92.7
純固定資産税	98.9	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,330,636	実質収支	67,854
下水道	671,526	再差引収支	67,854
病院	319,019	加入世帯数(世帯)	6,365
上水道	10,652	被保険者数(人)	10,577
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	249,418	1人当り	88
その他	1,080,021	保険料(料)収入額	290
		国庫支出金	88
		保険給付費	290

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	264,489	1.3	80	264,489	
総務費	2,329,258	11.5	114,602	1,959,785	
民生費	5,977,112	29.6	28,354	3,120,869	
衛生費	2,485,142	12.3	485,956	1,900,360	
労働費	41,069	0.2	-	6,559	
農林水産業費	714,091	3.5	125,329	639,800	
商工費	349,191	1.7	8,593	333,286	
土木費	1,639,521	8.1	569,789	1,368,692	
消防費	1,831,534	9.1	921,020	900,161	
教育費	1,962,653	9.7	287,504	1,710,669	
災害復旧費	206,051	1.0	-	123,192	
公債費	2,398,195	11.9	-	2,398,195	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,198,306	100.0	2,541,227	14,726,057	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,581,500	47.4	7,053,925	6,366,709	48.7
人件費	3,883,141	19.2	3,424,979	3,246,463	24.8
うち職員給	2,617,744	13.0	2,277,559	-	-
扶助費	3,300,164	16.3	1,230,751	872,051	6.7
公債費	2,398,195	11.9	2,398,195	2,248,195	17.2
元利償還金	2,398,195	11.9	2,398,195	2,248,195	17.2
内訳	2,202,279	10.9	2,202,279	2,052,279	15.7
うち元金	195,916	1.0	195,916	195,916	1.5
一時借入金・利息	-	-	-	-	-
その他の経費	7,869,528	39.0	6,702,617	5,003,218	38.3
物件費	3,885,121	19.2	3,211,542	2,606,860	20.0
維持補修費	470,621	2.3	428,647	79,660	0.6
補助費等	1,355,126	6.7	1,142,702	525,890	4.0
うち一部事務組合負担金	23,425	0.1	23,425	20,118	0.2
繰出金	1,977,945	9.8	1,790,808	1,790,808	13.7
積立金	109,162	0.5	91,770	-	-
投資・出資金・貸付金	71,553	0.4	37,148	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,747,278	13.6	969,515	-	-
うち人件費	83,531	0.4	83,531	-	-
普通建設事業費	2,541,227	12.6	846,323	-	-
うち補助	808,277	4.0	121,116	-	-
うち単独	1,731,077	8.6	723,874	-	-
災害復旧事業費	206,051	1.0	123,192	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,198,306	100.0	14,726,057	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 三重県亀山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,085	20,198	887	725	762	17,375	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

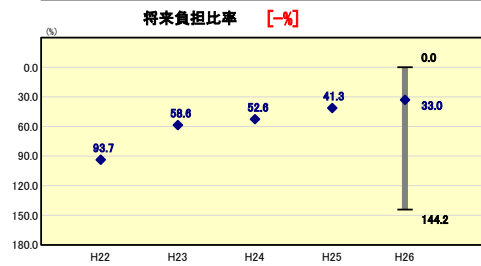
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,054	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,339	人(H27.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	191.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	21,085,083	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,198,306	千円	市町村類型	H22 I-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	725,448	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	12,916,274	千円			
地方債現在高	17,374,905	千円			



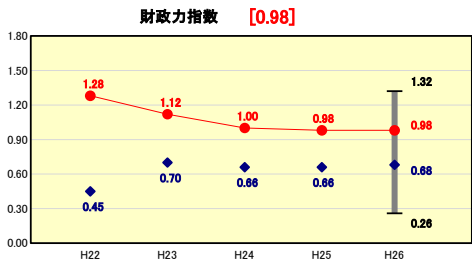
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況



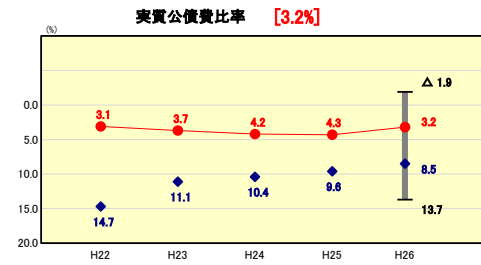
**将来負担比率の分析値**  
 充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」となっています。今後、将来負担比率の増加に対応するためにも引き続き、地方債発行を抑制するなど、健全な財政運営に向けた取り組みに努めます。

## 財政力



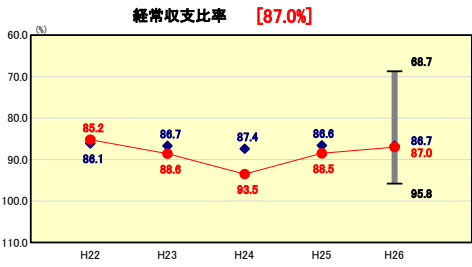
**財政力指数の分析値**  
 3カ年平均である財政力指数は、0.98と類似団体中5位を保っています。平成17年度より継続してきた普通交付税の不交付団体から平成23年度より交付団体に移行しており、今後も引き続き、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

## 公債費負担の状況



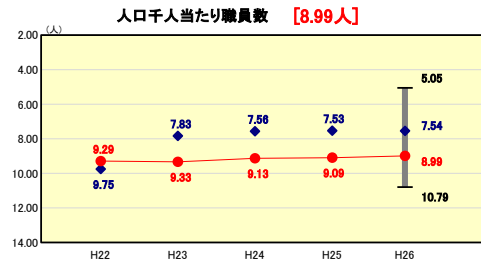
**実質公債費比率の分析値**  
 実質公債費比率は3.2%と、前年度と比較して1.1ポイント下回り、単年度の数値においても、約1.0ポイント回復しています。今後も地方債の発行を抑制し、交付税措置等を考慮した地方債発行の継続を図ります。

## 財政構造の弾力性



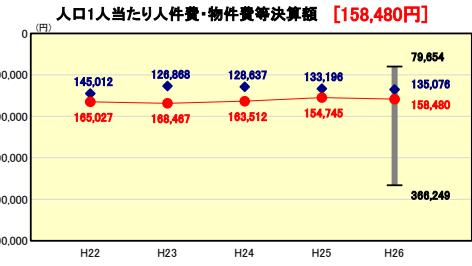
**経常収支比率の分析値**  
 経常的経費となる公債費の減により、経常収支比率は87.0%と、前年度と比較し、1.5ポイント回復しました。この指数は、今後一定程度の上昇が見込まれ、今後も財政構造の硬直化が懸念されます。今後も引き続き、自主財源の確保を図るとともに、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

## 定員管理の状況



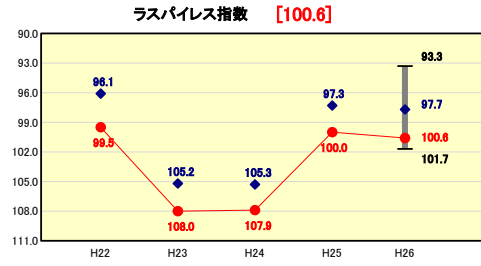
**人口千人当たり職員数の分析値**  
 定員適正化計画に基づき、人員の削減を行ってまいりましたが、全国・県平均、類似団体平均値を上回っています。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めます。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 人口1人当たり158千円となっており、類似団体平均値を上回っています。これは、消防や廃棄物処理などの業務を市単独で実施していることによるものと考えられます。今後はより一層、行財政改革を推進することにより改善を図ります。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析値**  
 全国平均、類似団体平均値を上回っています。職員の給与については、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、国及び県との比較も考慮しながら適正化に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

三重県亀山市

## 経常収支比率の分析

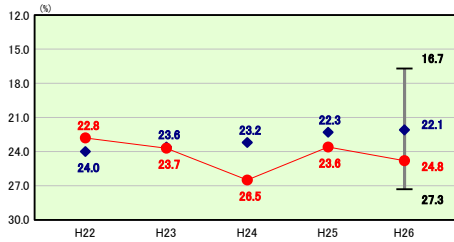
人口	50,054	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,339	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	21,085,083	千円	実質公債費比率	-	%
歳出総額	20,198,306	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	725,448	千円	市町村類型	H22 I-O H23 II-O H24 II-O	
標準財政規模	12,916,274	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

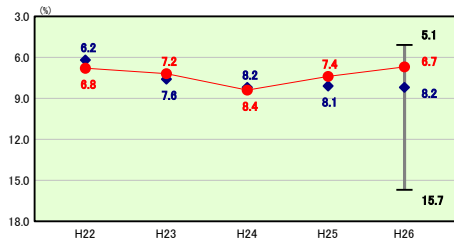
類似団体内順位 35/40 全国平均 23.8 三重県平均 24.5



**人件費の分析欄**  
定員適正化計画に基づき、人員の削減を行ってきましたが、給与削減措置終了による給料の増などにより、前年度と比較して、1.2ポイント上昇しました。人件費については、今後も定員適正化計画に基づき、引き続き人員の適正化に努めます。

### 扶助費

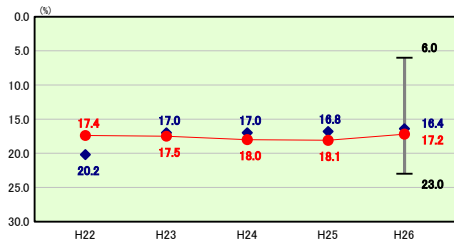
類似団体内順位 9/40 全国平均 11.7 三重県平均 8.6



**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比較して、0.7ポイント下降しました。今後も資格審査等を適正に行うとともに各種手当への適正な給付に努めるなど、扶助費の上昇を極力抑制するよう努めます。

### 公債費

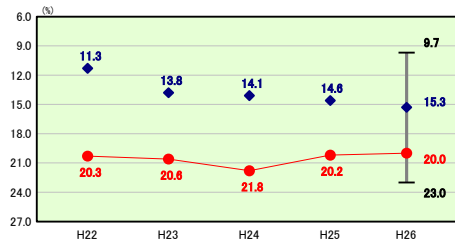
類似団体内順位 20/40 全国平均 18.2 三重県平均 18.9



**公債費の分析欄**  
合併特別債の償還などにより、類似団体平均値を上回っていますが、前年度より0.9ポイント下降しました。今後も可能な限り市債発行を抑制することで、公債費の抑制を図ります。

### 物件費

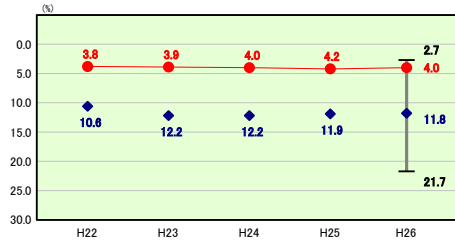
類似団体内順位 38/40 全国平均 14.3 三重県平均 16.3



**物件費の分析欄**  
前年度と比較し、0.2ポイント下降しましたが、消防や廃棄物処理を市単独で行っているため、その施設管理等に係る経費が類似団体に対して大きくなっており、経常収支比率に占める物件費の割合も、高い水準になっています。今後も引き続き、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

### 補助費等

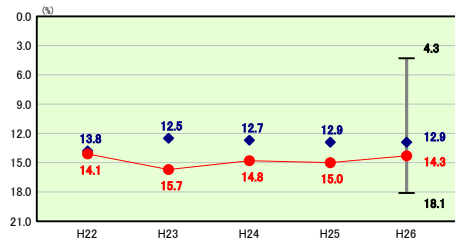
類似団体内順位 3/40 全国平均 10.1 三重県平均 11.4



**補助費等の分析欄**  
類似団体と比較すると、経常収支比率に占める割合は低く、増加傾向にありましたが、前年度より0.2ポイント下降しました。今後、補助金等の適正化を図るために、補助金の目的、成果等を十分検証し、補助金の内容の見直しを行います。

### その他

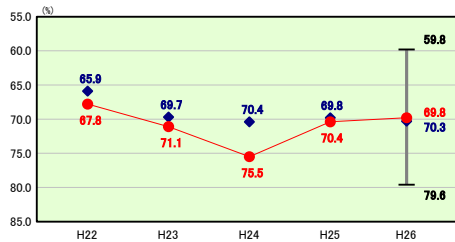
類似団体内順位 26/40 全国平均 13.2 三重県平均 13.0



**その他の分析欄**  
その他における経常収支比率が、前年度より0.7ポイント下降したことは、大半を占める他会計への繰出金が減となったことによるものです。今後、他会計の経営の健全化に努めるとともに、歳入確保、経費の縮減に努め、経営の健全化に努めます。

### 公債費以外

類似団体内順位 16/40 全国平均 73.1 三重県平均 73.8



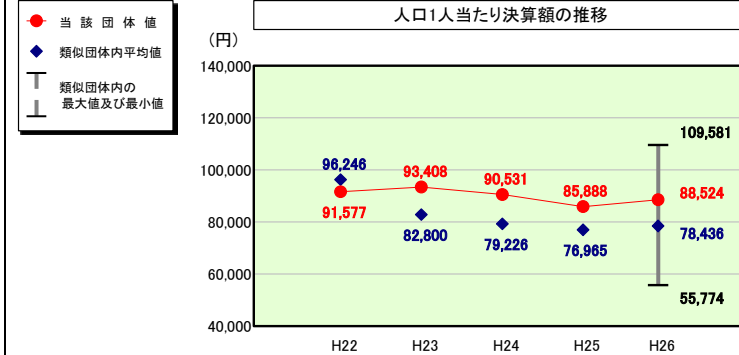
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率が、前年度と比較して、0.6ポイント回復したことは、経常経費の圧縮に努めたことによるものです。今後も引き続き、自主財源の確保を図るとともに、亀山市行財政改革大綱に基づき、持続可能な健全財政を目指して行財政改革に取り組みます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

三重県亀山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



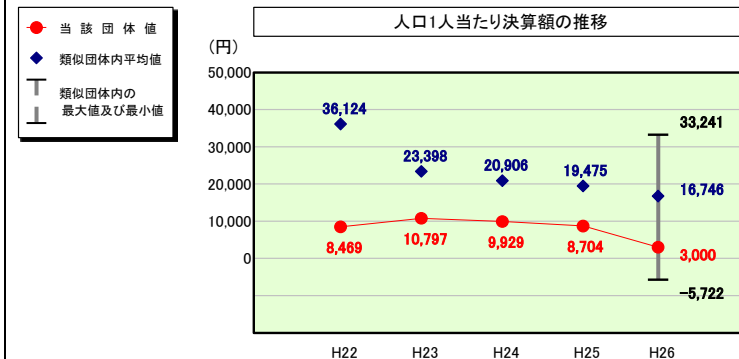
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,883,141	77,579	66,168	17.2
賃金 (物件費)	582,442	11,636	6,044	92.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	837	17	8,094	▲99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	111,116	2,220	834	166.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	159,758	3,192	2,447	30.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	83,531	1,669	1,555	7.3
▲退職金	▲389,866	▲7,789	▲6,706	16.1
合計	4,430,959	88,524	78,436	12.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.99	7.54	1.45
ラスパイレース指数	100.6	97.7	2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

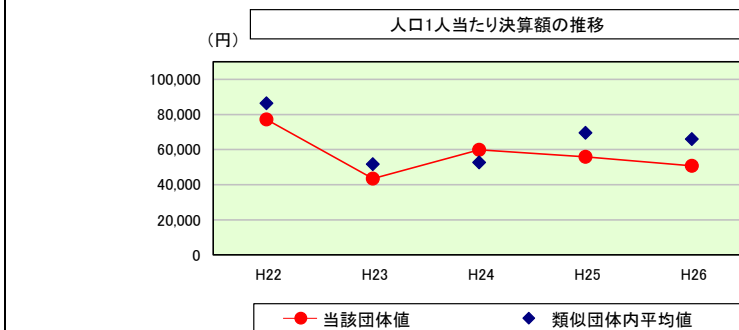


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,398,195	47,912	44,718	7.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	610,430	12,195	14,132	▲13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,847	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	969	19	1,188	▲98.4
▲特定財源の額	▲767,258	▲15,329	▲4,508	240.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,092,189	▲41,799	▲41,714	0.2
合計	150,147	3,000	16,746	▲82.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

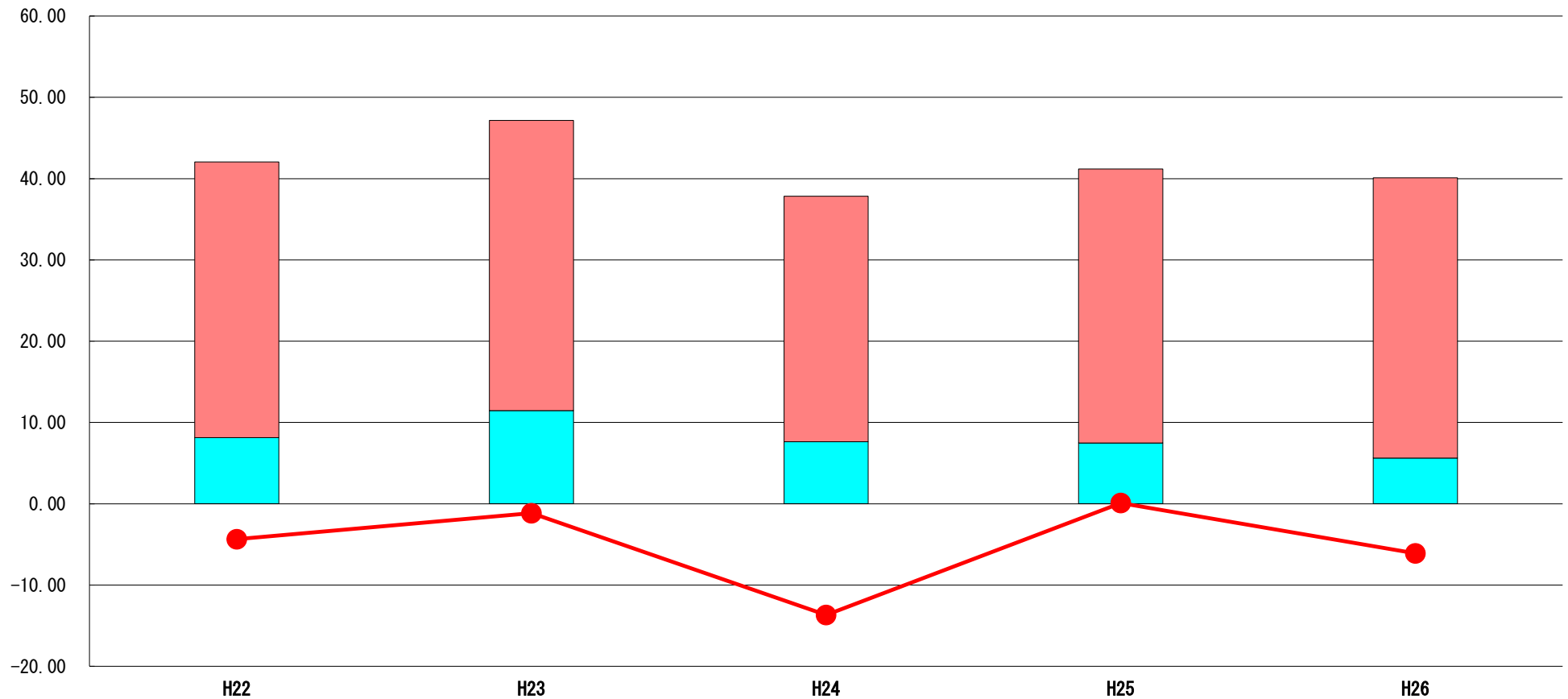
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	3,689,236	77,186	35.3	86,381	9.3	26.0
うち単独分	1,962,951	41,068	▲3.3	41,242	▲10.4	7.1
H23	2,087,805	43,479	▲43.7	51,704	▲40.1	▲3.6
うち単独分	1,479,392	30,808	▲25.0	26,896	▲34.8	9.8
H24	2,977,443	59,896	37.8	52,678	1.9	35.9
うち単独分	2,049,115	41,221	33.8	30,185	12.2	21.6
H25	2,798,845	55,895	▲6.7	69,560	32.0	▲38.7
うち単独分	1,431,481	28,588	▲30.6	35,305	17.0	▲47.6
H26	2,541,227	50,770	▲9.2	65,988	▲5.1	▲4.1
うち単独分	1,731,077	34,584	21.0	36,473	3.3	17.7
過去5年間平均	2,818,911	57,445	2.7	65,262	▲0.4	3.1
うち単独分	1,730,803	35,254	▲0.8	34,020	▲2.5	1.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

三重県亀山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		33.93	35.70	30.22	33.70	34.47
 実質収支額		8.13	11.47	7.62	7.48	5.62
 実質単年度収支		▲ 4.37	▲ 1.17	▲ 13.69	0.09	▲ 6.11

### 分析欄

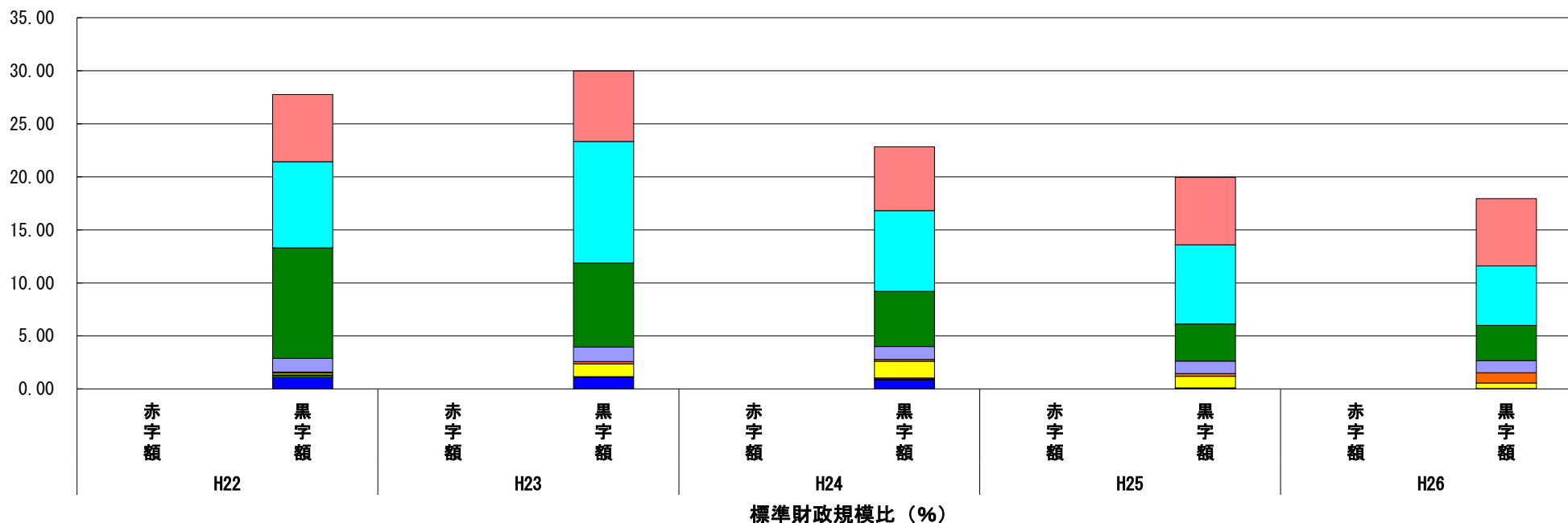
標準財政規模に対する財政調整基金残高の占める割合は、前年度より増加しましたが、実質収支額は減少しました。  
 また、実質単年度収支について、前年度にプラスとなったほかは、過去5年間において、マイナス傾向が強くなっています。  
 今後は、経済事情の影響や市税の減収などにより、財源不足が生じたときなど、年度間の財源の不均衡を調整するために、計画的な財政調整基金の運用を図ります。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

三重県亀山市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		6.34	6.65	6.02	6.36	6.35
一般会計		8.13	11.46	7.61	7.47	5.61
病院事業会計		10.41	7.93	5.20	3.50	3.32
工業用水道事業会計		1.30	1.35	1.23	1.17	1.14
公共下水道事業特別会計		0.10	0.22	0.17	0.25	0.97
国民健康保険事業特別会計		0.17	1.20	1.57	1.09	0.52
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.09	0.14	0.07	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.00	0.04	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.10	1.08	0.86	-	-

### 分析欄

一般会計、特別会計及び企業会計において実質赤字はなく、連結実質赤字比率は、[指標なし]となっています。  
 今後は、市税の減収が見込まれるため、企業会計にあつては、収入の増加に努め、事業の経費は、主として事業の経営に伴う収入を充てるという基本原則を再確認し、経営の健全化に努めます。  
 また、特別会計については、独立採算制を基本原則に掲げ、経営の健全化に努め、歳入の確保、経費の縮減に努め、一般会計からの繰出しに依存しないような経営の健全化に努めます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

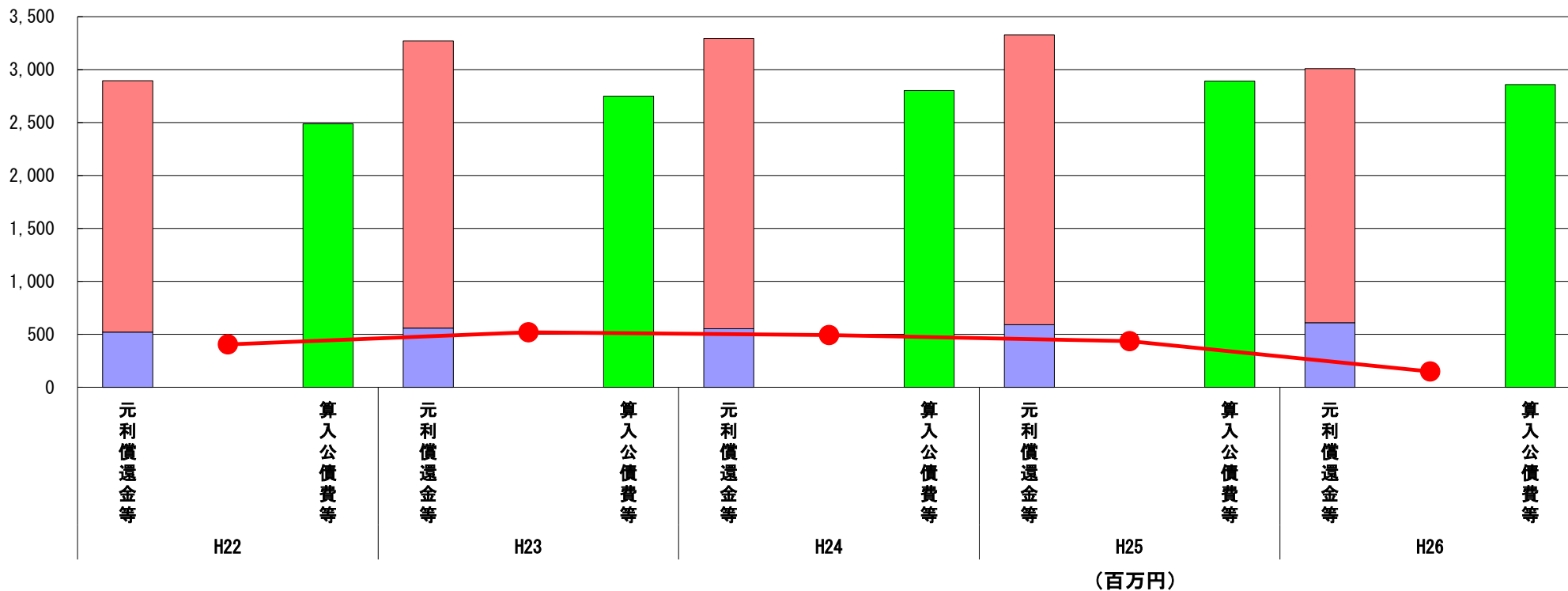


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県亀山市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,374	2,710	2,742	2,738	2,398
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		519	558	553	590	610
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,489	2,750	2,802	2,893	2,859
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		406	520	494	436	150

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、交付税措置のある起債を借り入れているため、算入公債費等の額も同様の傾向を示し、分子の比率は5億円程度で推移していたが、前年度と比較して約2億9千万円下降しました。

公営企業債の元利償還金は増加する見込みではあるが、従来より、合併特例債などの交付税措置のある起債を優先して借入しており、平成25年度を公債費の償還のピークとして、今後減少する見込みです。

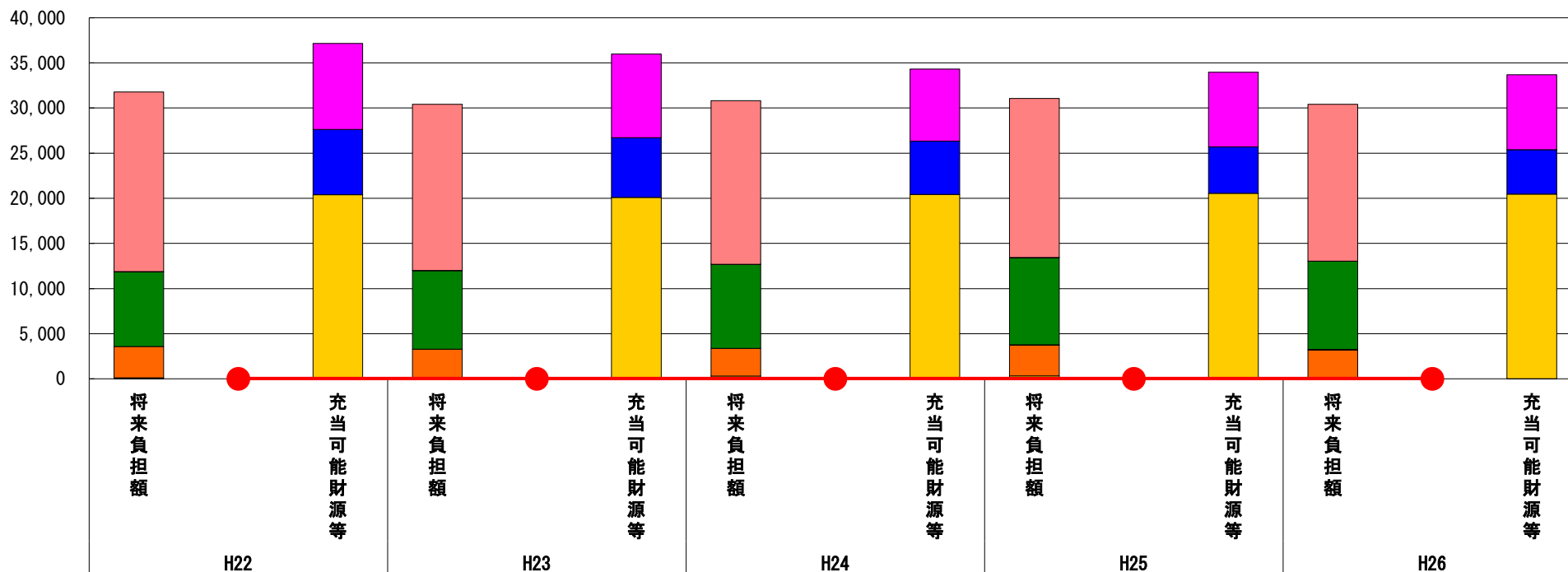
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県亀山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,903	18,410	18,128	17,629	17,375
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	4	3	2	1
	公営企業債等繰入見込額		8,290	8,705	9,306	9,658	9,776
	組合等負担等見込額		-	-	-	45	85
	退職手当負担見込額		3,469	3,241	3,077	3,400	3,093
	設立法人等の負債額等負担見込額		111	49	300	327	86
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,527	9,272	7,978	8,271	8,299
	充当可能特定歳入		7,231	6,609	5,902	5,145	4,934
	基準財政需要額算入見込額		20,398	20,099	20,435	20,546	20,458
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,378	▲ 5,571	▲ 3,501	▲ 2,902	▲ 3,275

### 分析欄

過去からの起債抑制により、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度をピークに減少しています。今後は、税収の大幅な減少が見込まれるなか、継続的な行政サービスを提供するため、地方債の借入、充当可能基金の取り崩しなどにより将来負担比率の分子が増加することが見込まれます。今後も起債の抑制を図るとともに、借入を行う場合には、交付税措置のある有利な起債の借入を行い、財政の健全化を図ります。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。